

2022年度 決算公告

東京都中野区新井一丁目8番8号
あすか少額短期保険株式会社
代表取締役社長 尾池 靖

第1 貸借対照表

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,022,682	保険契約準備金	1,430,054
預貯金	2,022,682	支払備金	23,632
有価証券	300,782	責任準備金	1,406,421
国債	300,782	外国再保険借	238,714
有形固定資産	3,560	その他負債	176,079
建物附属設備	1,545	未払法人税等	44,220
工具器具備品	2,014	未払金	130,701
無形固定資産	206,460	その他の負債	1,157
ソフトウェア	196,379	退職給付引当金	22,106
ソフトウェア仮勘定	10,081		
代理店貸	198,966	負債の部 合計	1,866,954
外国再保険貸	118,748	(純資産の部)	
その他資産	2,676	資本金	1,000,000
前払費用	2,399	利益剰余金	200,256
その他の資産	277	利益準備金	129,000
繰延税金資産	12,549	その他利益剰余金	71,256
供託金	200,784	純資産の部 合計	1,200,256
資産の部合計	3,067,211	負債及び純資産の部合計	3,067,211

第2 損益計算書

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	6,632,082
保険料等収入	6,551,956
保険料	3,486,412
再保険収入	3,065,544
回収再保険金	346,039
再保険手数料	2,008,025
再保険返戻金	711,479
支払備金戻入額	79,165
資産運用収益	959
利息及び配当金等収入	959
経常費用	6,553,960
保険金等支払金	4,553,887
保険金等	483,713
解約返戻金	757,171
その他返戻金	8,743
再保険料	3,304,259
責任準備金繰入額	112,114
事業費	1,887,958
営業費及び一般管理費	1,779,177
税金	17,941
減価償却費	80,670
退職給付引当金繰入額	10,168
経常利益	78,122
特別利益	1,016
税引前当期純利益	79,139
法人税及び住民税	66,383
法人税等調整額	△ 2,315
法人税等合計	64,068
当期純利益	15,070

第3 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期末残高	1,000,000	129,000	71,256	200,256	1,200,256	1,200,256
当期末残高	1,000,000	39,000	1,046,186	1,085,186	2,085,186	2,085,186
当期変動額						
剰余金の配当等	-	90,000	△ 990,000	△ 900,000	△ 900,000	△ 900,000
当期純利益	-	-	15,070	15,070	15,070	15,070
当期変動額合計	-	90,000	△ 974,929	△ 884,929	△ 884,929	△ 884,929

第4 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

ただし、建物附属設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備……………8～25年

工具器具備品……………3～15年

② 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12,549千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・・・・・・・ 16,309千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 131,840千円

短期金銭債務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13,887千円

(3) 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

[支払備金]

普通支払備金（出再支払備金控除前）	128,698千円
同上にかかる出再支払備金	108,995千円
差引(イ)	19,703千円
I B N R 備金（出再 I B N R 支払備金控除前）	34,177千円
同上にかかる出再支払備金	32,468千円
差引(ロ)	1,708千円
その他返戻金備金（出再返戻金備金控除前）	24,223千円
同上にかかる出再返戻金備金	22,003千円
差引(ハ)	2,220千円
計(イ)+(ロ)+(ハ)	23,632千円

[責任準備金]

普通責任準備金（初年度収支残）	747,797千円
異常危険準備金	658,623千円
計	1,406,421千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

諸手数料及び集金費…………… 903,884千円

(2) 収益及び費用に関する事項

- ① 正味収入保険料…………… 127,717千円
 ② 正味支払保険金…………… 483,713千円
 ③ 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次の通りです。

普通支払備金(出再支払備金控除前) △10,083千円
 同上にかかる出再支払備金 68,624千円

差引(イ) △78,708千円

I B N R 備金(出再 I B N R 支払備金控除前) △13,490千円
 同上にかかる出再支払備金 △12,815千円

差引(ロ) △674千円

その他返戻金備金(出再返戻金備金控除前) 1,454千円
 同上にかかる出再返戻金 1,238千円

差引(ハ) 216千円

計(イ)+(ロ)+(ハ) △79,165千円

- ④ 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次の通りです。

普通責任準備金(初年度収支残) 112,114千円
 異常危険準備金 0円

計 112,114千円

- ⑤ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

(a) 国債…………… 929千円

(b) 預金…………… 30千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数…………… 10,000株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

繰延税金資産

異常危険準備金	179,104千円
普通責任準備金	164,594千円
退職給付引当金	6,189千円
未払賞与	5,051千円
その他	1,935千円
繰延税金資産小計	356,875千円
評価性引当額	△344,326千円
繰延税金資産合計	12,549千円
繰延税金負債	0円
繰延税金資産の総額	12,549千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	2,022,682	2,022,682	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	300,782	300,770	△12
(3) 代理店貸	198,966	198,966	—
(4) 供託金			
満期保有目的の債券	200,784	199,780	△1,004
(5) 外国再保険貸	118,748	118,748	—
(6) 外国再保険借	(238,714)	(238,714)	—
(7) 未払金	(130,701)	(130,701)	—
(8) 未払法人税等	(44,220)	(44,220)	—

(注)1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金は、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、現金、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び(4) 供託金のうち満期保有目的の債券は、市場価格によっております。

(3) 代理店貸、並びに(5) 外国再保険借、(6) 未払法人税等、(7) 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	300,782	300,770	△12
	小計	300,782	300,770	△12
合計		300,782	300,770	△12

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社名	議決権の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)レオパ レス21	直接 100%	当社商品 の販売	代理店 手数料	903,884	代理店貸	131,840

(注)取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額…………… 120,025円
- ② 1株当たり当期純利益…………… 1,507円02銭

11. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てております。